

2026年3月2日

## 「中国から見た 2026 年の安全保障リスク」 (日米同盟研究会コメンタリーNo. 81)

上智大学教授  
渡辺 紫乃

中国の清華大学戦略安全研究センター（Center for International Security and Strategy、以下 CISS）は、2026年2月27日に『2026 中国外部安全風險展望（2026 中国の対外安全保障リスクの展望）』を発表した<sup>1</sup>。中国の国家安全保障分野の専門家数十名を対象に実施したアンケート調査およびインタビュー調査をもとに、2026年に中国が直面する可能性のある対外的な安全保障リスクについて評価・分析を行った報告書である。

中国においてアンケート調査やインタビュー調査を実施するにあたっては様々な制約があり、その結果の信頼性についても議論の余地はある。しかし、上記の報告書には、中国の識者が今年1年間に想定する安全保障上のリスクに加え、リスクが顕在化する可能性が高いと考えられる時期や主要な当事国まで明記されている<sup>2</sup>。そのため、現時点での中国の識者の国際情勢認識を知る手掛かりになる。

CISS の調査結果は示唆に富む内容であるが、以下では特に注目すべき三点を指摘したい。第一に、以下の表にあるとおり、中国の国家安全保障の専門家が想定する今年最大のリスクは台湾有事であり、4月から5月をハイリスクの時期と想定していることである。その理由として、中国とアメリカのハイレベルの接触で突発的事態が生じる可能性、台湾で頼清徳総統が就任2周年の5月20日前後に挑発的行動をとる可能性、アメリカの中間選挙の機会に政治家が「台湾カード」を切る動機が高まること、11月28日の台湾の統一地方選挙の前後に民進党が「反中」キャンペーンを行う可能性を挙げている<sup>3</sup>。

第二に、中国の識者は日本を主要なリスク要因として位置づけている。実際、第二番目のリスクは日中関係の悪化である。そのうえ、日本は最大のリスク要因の台湾有事や第三番目のリスクの対中包囲網、第四番目のリスクの南シナ海の不安定化でも主要当事国の一つとされている。

もともと、中国は、2024年9月27日の自民党総裁選挙前から高市政権の発足を強く警戒していたが、2025年10月21日の高市政権発足以来、高市早苗首相の一挙手一投足に注目するようになった。同年11月7日の高市首相による台湾有事をめぐる国会答弁を受けて、中国はその撤回を求め、強く反発した。さらに、高市首相が2026年1月19日に衆議院の解散を表明して以降、衆議院選挙の動向を注視しつつ、対日圧力を強めてきた<sup>4</sup>。

CISS の報告書によれば、2026年の日中関係は国交正常化以来最も厳しい試練に直面する可能性がある。その背景として、高市首相の「右翼政治」が経済的利益によって軟化しないことを挙げ、日中関係のリスクは「管理可能な摩擦」から「構造的対抗」へと変化したと指摘している<sup>5</sup>。

そして、日中関係の注目点としては、衆議院の解散総選挙とその結果や、10月の秋季例大祭期間

中の高市首相の靖国神社参拝の可能性を挙げている。特に、自民党が歴史的勝利を収めた場合は高市首相がより多くの政治資本を得て、新「安保三文書」の策定を含む右派的政策を推進することが可能になると予測している。また、高市首相が靖国神社を参拝した場合は、「11月に深圳で開催予定の APEC 首脳会議は、中日関係悪化の直接的影響を受ける可能性がある」として、日中首脳会談が実現しない可能性を示唆している<sup>6</sup>。

結局、2026年2月8日に行われた衆議院選挙では、自民党が単独で衆議院の定数 465 議席の 3 分の 2 を上回る 316 議席を獲得した。単一の政党として戦後最大の議席数であり、高市政権にとって大勝利となった。習近平政権の強硬すぎる対日圧力が今回の自民党の勝利に貢献したとする分析は少なくない<sup>7</sup>。

しかしながら、中国の商務部は、2月24日、日本の 20 の企業・団体に対して軍民両用品の輸出禁止を発表するなど、対日圧力を強化し続けている。中国が今後も高市政権に対して経済的威圧を続けると、日本の対中世論が悪化するだけでなく、対中圧力に屈しない高市政権の姿勢への評価が高まり、高市政権への支持率が一層高まるというサイクルが続く可能性がある。

第三に、中国の国家安全保障の専門家は、南シナ海においても高いリスクを予測している。その理由として、2026年にフィリピンが ASEAN の議長国を務めること、南シナ海における中国の領有権の主張を否定した仲裁裁判所の判決から 10 年を迎えることを挙げ、フィリピンが法的・軍事的措置に踏み切る可能性があるとして、その動向を警戒している<sup>8</sup>。

実際のところ、中国は仲裁裁判所の判決を強く意識しているとみられる。そのため、南シナ海情勢では、中国側の行動に一層の注意を払う必要がある。中国は 2025 年に調停による国際紛争解決を目的とした国際機関である「国際調停院 (International Organization for Mediation、以下 IOMed)」を香港に設立した。5月30日に香港で開催された設立協定の署名式には、中国のほか、アジア、アフリカ、大洋州、中南米、欧州の 32 カ国が署名した<sup>9</sup>。IOMed が取り扱う紛争の範囲をめぐっては、設立準備段階において参加予定国の間で激しい議論が交わされた。しかし、最終的には中国の提案が採用され、国家間の紛争、国家と他国の国民との間の紛争や国際商務紛争を対象とすることになった<sup>10</sup>。

10月20日には開業式典が開催され、2026年から IOMed が本格稼働している。仲裁裁判所の判決を無視してきた中国が IOMed を設立した目的を含め、その活動状況を注視していく必要がある。

以上のように、中国の識者は、台湾情勢、日中関係、南シナ海問題などをはじめとして、東アジア地域における安全保障リスクを総じて高く見積もっている。2026年は、3月下旬の高市首相の訪米と日米首脳会談、4月のトランプ大統領の訪中と米中首脳会談と続くうえ、後半には11月のアメリカでの中間選挙、深圳での APEC 首脳会議、台湾での統一地方選挙、さらには12月のマイアミでの G20 サミットなど、重要な外交イベントが相次いで予定されている。ロシアによるウクライナ侵略が長期化するなか、2月28日にはアメリカとイスラエルがイランを攻撃し、国際情勢は一段と混迷の度を深めている。今後も様々なサプライズが続くことを覚悟し、入念な準備が求められる一年になるだろう。

2026年の中国の国外の安全保障10大主要リスク

順位	リスク名	内容	ハイリスク期間	主要当事国
1	台湾海峡波高し	台湾海峡情勢の持続的緊張と多方面からの介入	通年、特に4-5月	中・米・日・台
2	危うい隣国	日中関係の構造的悪化と北東アジアの安全保障の行き詰まり	通年、特に7月の総選挙*と10月の靖国参拝	中・日・米
3	狭まる包囲網	米中科学技術産業サプライチェーンのデカップリングの深化と体系的封じ込め	アメリカの中間選挙前後	中・米・日・韓
4	南シナ海の10年目の不安定化	南シナ海における「準軍事化」による対抗と「仲裁10周年」の危機	通年	中・比・米・日・越
5	バブルと黒字の遭遇	世界経済・金融システムの動揺と第二次「中国ショック」	通年	中・米・欧州諸国
6	終わらぬ戦局	ロシア・ウクライナ紛争における「二つのシナリオ」のリスク流失	上半期	露・烏・米・欧・中
7	臨界点越え	中欧経済・貿易関係の「安全保障化」と制度的高度化	通年、特に4月のハンガリー総選挙	中欧
8	国家を守るデジタル・ドームの亀裂	AIによるサイバー攻撃能力の増幅と重要インフラの安全保障	通年	マルチステークホルダー
9	長く続く圧力の弧	海外利益保護とテロ対策情勢の悪化	通年	中・一帯一路沿線国
10	沈黙する導火線	朝鮮半島の核実験と突発的危機	不確定	朝・米・韓・中

資料：『2026中国外部安全風険展望』より筆者作成。

\*調査・分析が行われた時点では総選挙の時期を7月と予想していたと考えられる。

- 1 清華大学戦略与安全研究中心（清華大学戦略安全研究センター）『2026 中国外部安全風険展望（2026 中国の対外安全保障リスクの展望）』2026年2月27日、<https://ciss.tsinghua.edu.cn/info/yjbg/9024>（2026年2月28日閲覧）。
- 2 同上、3-4頁。
- 3 同上、4頁。
- 4 台湾有事発言後の中国の対応については以下の記事を参照。「これまでの経緯」朝日新聞、[https://www.asahi.com/topics/AP-91d50e42-cc67-443f-b3c6-9ac33efc27e5/timeline-unit/bc59f254-ef40-4bb4-a03b-71a3ab332372/?iref=com\\_topics\\_91d50e42-cc67-443f-b3c6-9ac33efc27e5\\_timeline\\_readmore](https://www.asahi.com/topics/AP-91d50e42-cc67-443f-b3c6-9ac33efc27e5/timeline-unit/bc59f254-ef40-4bb4-a03b-71a3ab332372/?iref=com_topics_91d50e42-cc67-443f-b3c6-9ac33efc27e5_timeline_readmore)（2026年2月28日参照）。
- 5 清華大学戦略与安全研究中心、5頁。
- 6 清華大学戦略与安全研究中心、5頁。
- 7 例えば、吉永亜希子『「自民大勝」警戒する中国、圧力継続の構え...展開は誤算の連続か・政権基盤強めた高市首相と向き合う可能性も』読売新聞電子版、2026年2月10日、<https://www.yomiuri.co.jp/world/20260210-GYT1T00117/>（2026年2月28日閲覧）、中沢克二「強硬『習一強』から外圧、中国の失策が育む自民一強と『高市 2.0』」日本経済新聞電子版、2026年2月11日、<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCD081YL0Y6A200C2000000/>（2026年2月28日閲覧）など。
- 8 清華大学戦略与安全研究中心、6頁。
- 9 設立協定に署名したのは、アジアでは中国、インドネシア、カンボジア、パキスタン、東チモール、ラオスの6カ国、アフリカではアルジェリア、ウガンダ、エチオピア、ガボン、カメルーン、ギニアビサウ、ケニア、コンゴ共和国、ジブチ、ジンバブエ、スーダン、赤道ギニア、ナイジェリア、ベナン、モーリタニアの15カ国、大洋州ではキリバス、ソロモン諸島、ナウル、パプアニューギニア、バヌアツの5カ国、中南米ではキューバ、ジャマイカ、ドミニカ、ニカラグア、ベネズエラの5カ国、欧州ではセルビア、ベラルーシの2カ国、合計33カ国である。
- 10 紀小雪「《關於建立國際調解院的公約》談判過程与焦点（『國際調停院設立に関する条約』の交渉過程と焦点）」『国際法研究（J）』2025年第3期、<https://www.aisixiang.com/data/165733.html>（2026年3月1日閲覧）。